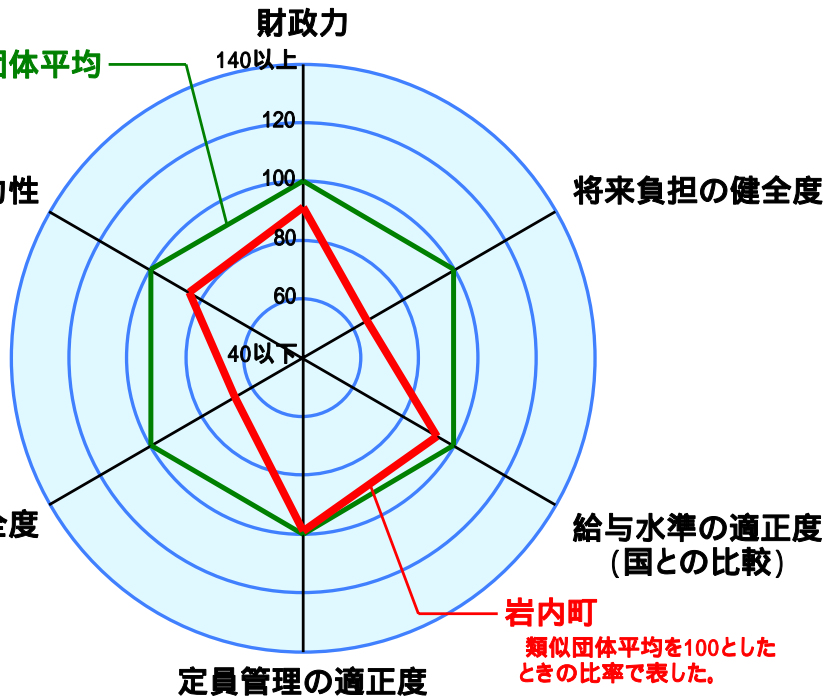


# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 北海道 岩内町

人口	16,386人(H17.3.31現在)
面積	70.63 km <sup>2</sup>
歳入総額	8,024,290千円
歳出総額	7,876,486千円
実質収支	147,730千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**財政力指数**：人口の減少や基幹産業である水産業の衰退等による自主財源の減と、港湾など建設事業の増加に伴う起債増発等による基準財政需要額の増のため、指数は低くなっている。町税等の徴収業務の強化により滞納額を圧縮し、自主財源の確保に努めている。

**経常収支比率**：比率は100.3%と高く、そのうち公債費が33.6%となっている。起債償還額は平成19年度にピークをむかえるが、町税等の徴収業務の強化等による自主財源の確保と、事務事業の見直しによる経常経費の抑制により比率の適正化に努める。

**起債制限比率**：近年比率が高くなっている要因は、平成10年度から本格化した公営住宅建替事業や平成13年度から本格化した深層水事業などの大型建設事業のため発行した高額の起債の償還が始まってきたためである。新規発行地方債を抑制し、公債費の適正化に努めている。

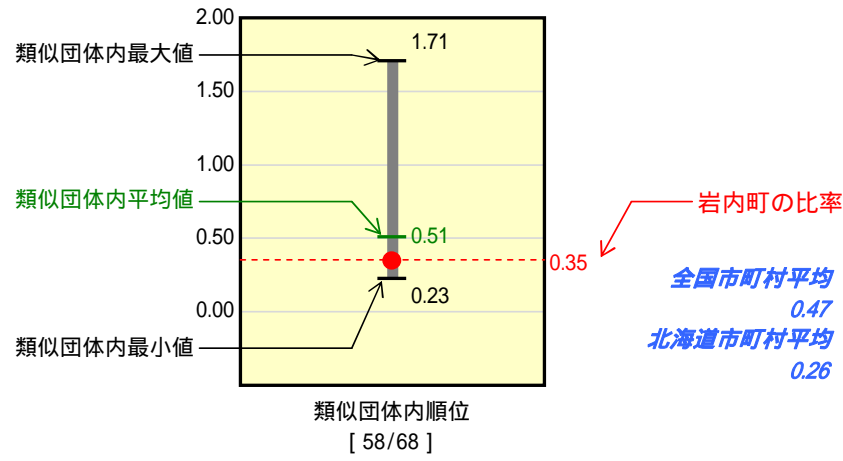
**起債残高**：起債残高の多い主な要因は、港湾事業、公営住宅建替事業、深層水事業に代表される大型建設事業である。新規発行地方債を抑制し、財政の健全化を図っている。

**ラスパイレズ指数**：類似団体平均を2.5ポイント上回っている状況にあるが、現行の給料表は、年功的な体系となっており、上下の職務の級間で水準が重なっていることが大きな原因と考えられる。今後は、特殊勤務手当等の総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

**人口1,000人あたり職員数**：類似団体平均を若干上回っているが、平成14年度から平成16年度の過去3年間の状況を見ると、31人の

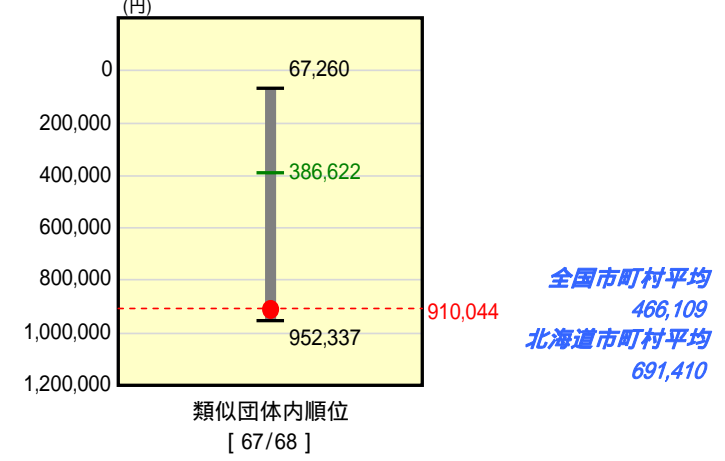
### 財政力

財政力指数 [0.35]



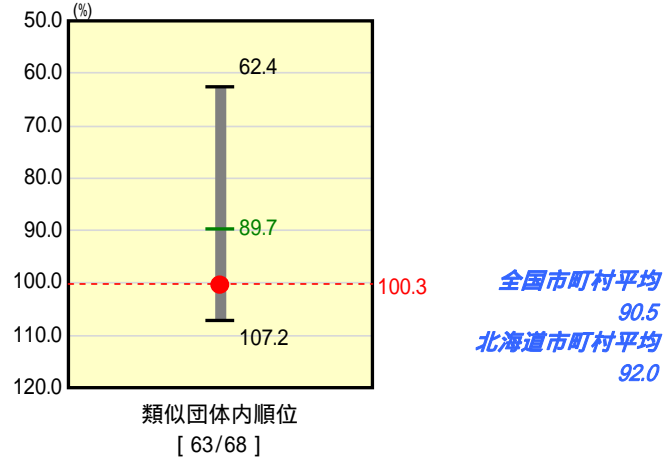
### 将来負担の健全度

人口1人あたり地方債現在高 [910,044円]



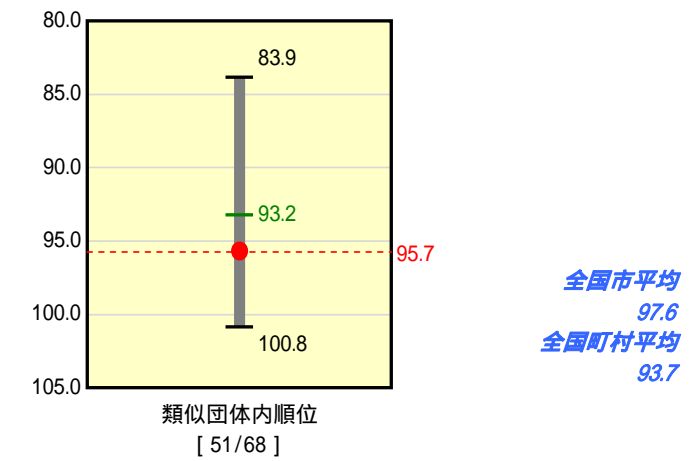
### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [100.3%]



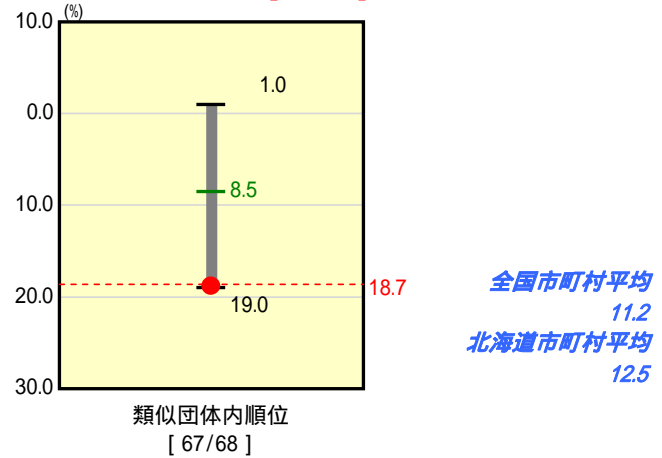
### 給与水準の適正度(国との比較)

ラスパイレズ指数 [95.7]



### 公債費負担の健全度

起債制限比率 [18.7%]



### 定員管理の適正度

人口1,000人あたり職員数 [8.97人]

